

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第70期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	グローブライド株式会社
【英訳名】	GLOBERIDE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鈴木 一成
【本店の所在の場所】	東京都東久留米市前沢3丁目14番16号
【電話番号】	042 475 2115
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 谷口 央 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都東久留米市前沢3丁目14番16号
【電話番号】	042 475 2115
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 谷口 央 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	67,876	65,253	126,008
経常利益 (百万円)	7,198	4,840	8,375
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	5,099	3,327	5,582
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	8,202	7,906	8,484
純資産額 (百万円)	55,013	61,603	54,488
総資産額 (百万円)	112,433	113,312	108,717
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	221.96	144.78	242.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	54.1	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,218	1,533	12,405
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,465	2,725	6,314
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,621	213	6,376
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,280	8,486	12,031

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、主に棚卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ45億9千5百万円増加し、1,133億1千2百万円（前連結会計年度末は1,087億1千7百万円）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことに加え、為替換算調整勘定の変動により前連結会計年度末に比べ71億1千4百万円増加し、616億3百万円（前連結会計年度末は544億8千8百万円）となりました。

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の持ち直しを背景に、緩やかな景気回復基調で推移しました。その一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、円安による物価上昇や消費マインドの停滞により、依然として先行き不透明な状況が続いております。海外においては、欧米を中心に個人消費が持ち直しつつあるものの、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスク、欧米各国の依然として高い金利水準、中国経済の景気減速などもあり、全体的な経済回復には至っていない状況です。

こうした情勢の下、当社グループの属するアウトドア・スポーツ・レジャー業界の市況は、余暇の過ごし方が旅行や買い物など、他のスポーツ・レジャーへ分散化、多様化し、また、物価高による家計への負担増の影響を受け、停滞感が見られる状況となりました。

そのような中、当社グループにおきましては、ライフタイム・スポーツ・カンパニーとして、自然とスポーツを愛する皆様に、魅力ある製品と質の高いサービスの提供を行ってまいりましたが、釣り具などのアウトドア・スポーツ・レジャー用品の需要減速や市場在庫調整等の影響を受け、当中間連結会計期間におきましては、売上高は652億5千3百万円（前年同期比3.9%減）となりました。利益面におきましては、減収による粗利益の減少や人件費等の費用の増加等により、営業利益は50億1千1百万円（前年同期比23.2%減）、経常利益は48億4千万円（前年同期比32.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は33億2千7百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

日本

日本地域におきましては、旅行など他のレジャーへの消費の多様化や、エネルギー価格や物価の高騰が家計を圧迫している状況からアウトドア・スポーツ・レジャーの市況は足取りの重い状況となっております。そのような中、当社グループは、フィッシングではスピニングリール「CERTATE」、ゴルフでは「ONOFF AKA」などお客様にご満足いただける新製品の投入とサービスの提供を行ってまいりましたが、売上高は428億8千9百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は、減収による粗利益の減少等により、32億6千8百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

米州

米州地域におきましては、市場在庫の調整は落ち着きつつありますが、依然高い金利水準の下、市況の回復は緩やかな状況にあります。そのような中、米国市場向けには「TATULAシリーズ」を始めとしたバスフィッシング用品を中心に販売拡大の取り組みを行った結果、また円安による換算の影響もあり、売上高は80億5千6百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は1億5千9百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

欧州

欧州地域におきましては、各国金利の高止まりから、消費マインドは全体として改善ペースが弱く、市況は引き続き力強さに欠ける状況にあります。そのような中、引き続き各地域のニーズに合った製品の投入等を行った結果、また円安による換算の影響もあり、売上高は92億2千6百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は7億2千1百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、国ごとの社会経済情勢にはばらつきがありますが、総じて景気は低迷しており、個人消費も低調な状況にあります。そのような中、当社グループにおきましては、日本製の高級品や現地専用品を中心に売上拡大に取り組みでまいりましたが、売上高は236億7千8百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は26億1千3百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35億4千4百万円減少し、84億8千6百万円（前連結会計年度末は、120億3千1百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を48億5千4百万円計上した一方で、仕入債務の減少や売上債権の増加等もあり、15億3千3百万円の支出（前年同期は52億1千8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したこと等により、27億2千5百万円の支出（前年同期は34億6千5百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、2億1千3百万円の収入（前年同期は56億2千1百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,121百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,000,000	24,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	24,000,000	24,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日	-	24,000,000	-	4,184	-	-

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティA I R	2,382	10.36
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	1,158	5.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,125	4.89
グローブライド取引先持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	921	4.00
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	914	3.97
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	690	3.00
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インター シティA I R)	445	1.93
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	433	1.88
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	10 RUE DE CHATEAU D'EAU L-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	427	1.85
朝日インテック株式会社	愛知県瀬戸市曙町3番地100	413	1.80
計	-	8,912	38.76

(注) 1 当社は自己株式1,010千株を所有しており、上記大株主から除外しております。

- 2 2024年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）が2024年8月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	78	0.33
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	933	3.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,010,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,877,400	228,774	-
単元未満株式	普通株式 111,900	-	-
発行済株式総数	24,000,000	-	-
総株主の議決権	-	228,774	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） グローブライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	1,010,700	-	1,010,700	4.21
計	-	1,010,700	-	1,010,700	4.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,979	9,505
受取手形及び売掛金	13,995	18,285
電子記録債権	391	602
商品及び製品	31,036	33,614
仕掛品	3,856	4,354
原材料及び貯蔵品	3,761	4,570
その他	3,650	2,576
貸倒引当金	559	645
流動資産合計	69,110	72,864
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,511	6,008
その他（純額）	21,120	22,088
有形固定資産合計	26,631	28,097
無形固定資産		
その他	1,505	1,465
無形固定資産合計	1,505	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	6,476	6,279
退職給付に係る資産	133	149
その他	4,899	4,496
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	11,470	10,885
固定資産合計	39,606	40,448
資産合計	108,717	113,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,897	6,254
電子記録債務	6,806	1,228
短期借入金	12,682	13,118
未払法人税等	550	784
賞与引当金	932	1,082
役員賞与引当金	35	33
その他	7,746	7,394
流動負債合計	33,651	29,896
固定負債		
長期借入金	11,645	12,758
退職給付に係る負債	5,580	5,583
その他	3,350	3,470
固定負債合計	20,577	21,813
負債合計	54,229	51,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
資本剰余金	27	41
利益剰余金	42,279	44,802
自己株式	881	873
株主資本合計	45,609	48,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,492	3,335
繰延ヘッジ損益	18	12
土地再評価差額金	1,977	1,977
為替換算調整勘定	3,201	7,937
退職給付に係る調整累計額	38	34
その他の包括利益累計額合計	8,652	13,202
非支配株主持分	226	246
純資産合計	54,488	61,603
負債純資産合計	108,717	113,312

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	67,876	65,253
売上原価	42,615	40,491
売上総利益	25,260	24,762
販売費及び一般管理費	18,738	19,750
営業利益	6,522	5,011
営業外収益		
受取利息	31	45
受取配当金	67	77
不動産賃貸料	3	3
為替差益	793	-
その他	220	333
営業外収益合計	1,115	460
営業外費用		
支払利息	252	258
為替差損	-	233
固定資産除却損	14	48
デリバティブ評価損	123	39
その他	49	51
営業外費用合計	438	632
経常利益	7,198	4,840
特別利益		
固定資産売却益	0	18
特別利益合計	0	18
特別損失		
固定資産売却損	4	3
減損損失	2	-
特別損失合計	6	3
税金等調整前中間純利益	7,192	4,854
法人税、住民税及び事業税	2,070	1,516
中間純利益	5,121	3,338
非支配株主に帰属する中間純利益	22	11
親会社株主に帰属する中間純利益	5,099	3,327

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	5,121	3,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	157
繰延ヘッジ損益	141	31
為替換算調整勘定	2,319	4,752
退職給付に係る調整額	8	3
その他の包括利益合計	3,081	4,567
中間包括利益	8,202	7,906
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,164	7,878
非支配株主に係る中間包括利益	38	27

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,192	4,854
減価償却費	1,915	2,231
貸倒引当金の増減額（ は減少）	44	17
賞与引当金の増減額（ は減少）	141	139
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	21	2
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	9	13
受取利息及び受取配当金	98	123
支払利息	252	258
為替差損益（ は益）	277	621
有形固定資産売却損益（ は益）	3	14
有形固定資産除却損	14	48
減損損失	2	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,509	3,272
棚卸資産の増減額（ は増加）	672	1,554
その他の流動資産の増減額（ は増加）	757	1,093
仕入債務の増減額（ は減少）	787	4,856
未払金の増減額（ は減少）	1,792	1,039
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,006	555
預り保証金の増減額（ は減少）	1	10
その他の営業外損益（ は益）	3	3
その他	143	23
小計	6,648	1,072
利息及び配当金の受取額	98	123
利息の支払額	262	302
法人税等の還付額	-	172
法人税等の支払額	1,269	458
その他の収入	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,218	1,533

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	134	0
定期預金の払戻による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	2,942	2,375
有形固定資産の売却による収入	9	38
無形固定資産の取得による支出	311	262
貸付けによる支出	27	58
貸付金の回収による収入	2	46
その他	62	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,465	2,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	81,756	95,547
短期借入金の返済による支出	84,519	95,594
長期借入れによる収入	400	3,900
長期借入金の返済による支出	2,413	2,614
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	688	802
その他	153	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,621	213
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	501
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,826	3,544
現金及び現金同等物の期首残高	12,107	12,031
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,280	8,486

【注記事項】
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結損益計算書関係)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料手当	5,129百万円	5,514百万円
貸倒引当金繰入額	53百万円	40百万円
賞与引当金繰入額	579百万円	575百万円
退職給付費用	294百万円	321百万円
役員賞与引当金繰入額	25百万円	33百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	9,227百万円	9,505 百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	946百万円	1,018 百万円
現金及び現金同等物	8,280百万円	8,486 百万円

(株主資本等関係)
前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	689	30.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	804	35.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月13日 取締役会	普通株式	804	35.00	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	919	40.00	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】
前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	37,128	7,294	8,174	15,279	67,876
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	37,128	7,294	8,174	15,279	67,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,728	3	-	9,606	16,338
計	43,856	7,298	8,174	24,885	84,214
セグメント利益	4,079	98	427	3,480	8,086

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	8,086
セグメント間消去及び全社費用（注）	1,563
中間連結損益計算書の営業利益	6,522

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	34,946	8,047	9,217	13,041	65,253
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	34,946	8,047	9,217	13,041	65,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,943	9	8	10,636	18,598
計	42,889	8,056	9,226	23,678	83,851
セグメント利益	3,268	159	721	2,613	6,761

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	6,761
セグメント間消去及び全社費用（注）	1,750
中間連結損益計算書の営業利益	5,011

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	221円96銭	144円78銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	5,099	3,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	5,099	3,327
普通株式の期中平均株式数(株)	22,973,726	22,981,585

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年5月13日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	804百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月6日

また、第70期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	919百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

グローブライド株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 會 田 将 之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 村 充 基
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグローブライド株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローブライド株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。